

令和7年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省R7-⑬)

施策名	目標9－1 経済のグリーン化の推進										担当部局名	大臣官房 環境経済課 総合政策課			
施策の概要	市場において環境の価値が評価される仕組みづくりを通じて、暮らしや活動の中で自ずから環境保全の取組が続けられる社会を目指す。										政策評価実施予定時期	令和8年	政策評価実施時期		
達成すべき目標	税制、補助等のあらゆる政策手法を通じ、環境に配慮した製品・サービス等や環境保全に貢献する事業活動及び環境ビジネスを促進する。										政策体系上の位置付け	9. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備			
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	・第六次環境基本計画「第1部第1・2章、第2部第2章、第3部他」(令和6年5月21日閣議決定) ・地球温暖化対策計画「第3章第2節、第3節、第7節」(令和7年2月18日閣議決定) ・政府実行計画「第4」(令和7年2月18日閣議決定) ・脱炭素成長型経済構造移行推進戦略「2.」(令和7年2月18日閣議決定) ・第五次循環型社会形成推進基本計画「5.」(令和6年8月2日閣議決定)														
測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	達成		
					R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度				
1 環境産業の市場規模(兆円)	約90	H18年度	増加傾向の維持	－	－ 約118	－ 約130	－	－	－	－	－	環境産業の市場規模を推計することにより、経済のグリーン化の推進状況を把握することになるため。			
2 環境産業の雇用規模(万人)	約219	H18年度	増加傾向の維持	－	－ 約296	－ 約292	－	－	－	－	－	環境産業の雇用規模を推計することにより、経済のグリーン化の推進状況を把握することになるため。			
3 地方公共団体におけるグリーン購入実施率(%)	58	R3年度	増加傾向の維持	－	－ 58.1	－ 50.6	－	－	－	－	－	国及び独立行政法人等に限らず、努力義務である地方公共団体のグリーン購入の取組実施率が着実に向上することによって、環境に配慮した製品・サービス等の市場拡大に資すると考えられるため。			
4 特定調達品目における循環性基準の導入等の検討実施率(%)	－	R6年度	増加傾向の維持	R12年度	－ －	－ －	－ 0.4	－ －	－ －	－ －	－ 1.0	第五次循環型社会形成推進基本計画において、2030年度までに全ての特定調達品目に原則として再生プラスチック利用率等の循環性基準の導入、強化、拡充や整理を行うこととしており、検討率が着実に向上することによって環境に配慮した製品・サービス等の市場拡大に資すると考えられるため。			
5 国等における環境配慮契約実績(電気・高圧・特別高圧) 契約割合(%)	86	R3年度	増加傾向の維持	－	－ 86	－ 83	－	－	－	－	－	国及び独立行政法人等における電力の供給を受ける契約の環境配慮契約実施割合が着実に向上することによって、温室効果ガス等の排出の削減に資すると考えられるため。			
6 電力契約で仕様書に再エネ比率を60%以上と記載した件数の割合(%)	－	R7年度	100	R12年度	－ 8	－ 9	－ 21	－ －	－ －	－ －	－ －	政府実行計画(2025年2月閣議決定)において、2030年度までに各府省庁の調達電力の再エネ比率を60%以上とする目標を踏まえ、環境配慮契約法では電力の供給を受ける契約において仕様書等に調達電力の最低限の再エネ比率を記載することとしている。環境配慮契約法に基づき、国や独立行政法人等が高い再エネ比率の電力の供給を受ける契約を行うことで、温室効果ガス等の排出削減に資すると考えられるため。			
7 エコアクション21(※)登録事業者数 ※中小企業向け環境マネジメントシステム	6,971	H23年度	増加傾向の維持	－	－ 7,455	－ 7,521	－ 7,543	7,600 －	－ －	－ －	－ －	環境経営の実効性向上に向けた中堅・中小企業における取組の拡大は、事業活動における環境配慮促進につながり、経済のグリーン化に資すると考えられるため。			
8 国内のグリーンbond及びグリーンローンの発行件数	171	R3年度	増加傾向の維持	－	－ 352	－ 396	－ 451	－ －	－ －	－ －	－ －	グリーンbond及びグリーンローンの発行を通じて、民間資金をグリーンプロジェクトへ誘導していくことは、環境金融の拡大、ひいては持続可能な社会の実現に資すると考えられるため。			
9 国内のサステナビリティ・リンク・bond (SLB) 及びサステナビリティ・リンク・ローン(SLL)の発行件数	877	R5年度	増加傾向の維持	－	－ －	－ 877	－ 985	－ －	－ －	－ －	－ －	SLB及びSLLの発行を通じて、資金調達者のグリーンな取組等を促進することにより、環境金融の拡大、ひいては持続可能な社会の実現に資すると考えられるため。 ※発行件数にはソーシャルな指標をKPIとするSLB及びSLLも含む			

達成手段 (開始年度)			関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号		達成手段 (開始年度)			関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号		達成手段 (開始年度)			関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号		達成手段 (開始年度)			関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号
(1)	グリーン購入・契約推進事業(平成13年度)	3.4	7480	(5)		脱炭素社会の構築に向けたESGリソース促進事業(令和3年度)	1.2	5008	(9)	—		—	—	(13)	—	—		—	(17)	—	—	—
(2)	税制全体のグリーン化推進検討経費(平成14年度)	1.2	4954	(6)		ESG金融実践促進事業(令和4年度)	1.2	5025	(10)	—		—	—	(14)	—	—		—	(18)	—	—	—
(3)	企業行動推進費(平成14年度)	1.2,7,8,9	4955	(7)		グリーンファイナンスの普及・拡大促進事業(令和5年度)	1.2,8,9	5847	(11)	—		—	—	(15)	—	—		—	(19)	—	—	—
(4)	金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業(令和6年度)	1.2	7458	(8)		持続可能な社会構築に向けた企業経営における環境三社会の統合的達成促進事業(令和6年度)	1.2	7460	(12)	—		—	—	(16)	—	—		—	(20)	—	—	—
	評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)																			
			(判断根拠)																			
		目標達成が出来なかった要因、その他施策の課題等																				
			次期目標等への反映の方向性	【施策】 【測定指標】																		
	学識経験を有する者の知見の活用								SDGs目標との関係	【主な目標】 【副次的効果が期待される目標】												
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報																						